

貸借対照表

2023年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	1,655,013,092	流動負債	612,222,671
現金及び預金	8,970,535	買掛金	232,278,600
売掛金	443,396,354	未払金	28,597,520
未収入金	815,710	未払費用	250,664,861
貯蔵品	12,342,330	未払法人税等	14,641,800
前払費用	26,534,893	未払消費税等	48,969,800
預け金	1,161,496,582	前受収益	383,900
立替金	1,456,688	預り金	8,060,521
		賞与引当金	28,625,669
固定資産	225,526,183	固定負債	488,863,009
有形固定資産	10,305,899	預り保証金	250,000
建物	829,106	退職給付引当金	488,613,009
工具器具備品	9,476,793		
無形固定資産	11,393,001	負債合計	1,101,085,680
ソフトウェア	10,254,109	〔純資産の部〕	
電話加入権	1,051,392	株主資本	779,453,595
その他	87,500	資本金	50,000,000
投資その他の資産	203,827,283	資本剰余金	20,000,000
長期前払費用	196,458	その他資本剰余金	20,000,000
差入保証金	150,000	利益剰余金	709,453,595
敷金	15,363,420	利益準備金	12,500,000
繰延税金資産	188,117,405	その他利益剰余金	696,953,595
		繰越利益剰余金	696,953,595
		純資産合計	779,453,595
資産合計	1,880,539,275	負債・純資産合計	1,880,539,275

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他.....定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

委託契約に基づき、顧客が管理運営する施設の警備業務を行っております。これらは日常反復的な業務であり、履行義務が時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

一方、単一業務の出来高・臨時による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

34,735,836円